



研究テーマ

SUAC における BCP 策定の為の基礎的研究

目的・概要

日本の大学における BCP の導入は遅れており、本学においても今後 100 年以内に発生が予測される東南海大地震に備えて、防災体制や防災備蓄等は整備しているが、建物インフラ機能及び非常時における稼働設備等に対するの BCP 対策は、ほとんど成されていないのが実情である。

本研究は静岡県立の大学としての道義的責任と社会的使命を果たす為、災害時の SUAC における BCP の指針を示す事を目的としている。

期 間

平成 25 年 12 月 9 日 ～ 平成 26 年 3 月 31 日

研究担当者

空間造形学科 講師 中野 民雄 教授 海野 敏夫
文化政策学科 教授 根本 敏行

スケジュール

- 2013.12.25 学内ミーティング、スケジュール調整・確認
↓
2014.2.13,14 2月13日,14日:SUAC 設計図の確認、
～3.7 地下機械室の現地調査



- ↓ 2月15日～3月7日:地下機械室の災害対策検討
2014.2.27 東日本大震災後(約3年)の復興状況の現地視察およびヒアリング
～3.1 (仙台空港～松島～石巻～気仙沼～陸前高田)
↓ 2014.3.10 阪神・淡路大震災後(約20年)の復興状況の現地視察およびヒアリング
～3.11 (ポートアイランド～神戸学院大学～兵庫県庁防災計画課)
↓ 2014.9.3 研究成果を空気調和・衛生工学会大会(秋田大学)にて学会発表
～9.5
↓ 2014.9.12 研究成果を日本建築学会大会(神戸大学)にて学会発表
～9.14



研究成果

①災害因分析評価

災害因の分類から、東海地域において想定される危機的な発生事象(インシデント)を抽出し、大学業務影響度分析と優先順位の検討を行った結果、SUAC では地震並びに津波や河川氾濫による建屋への浸水被害への対策が最重要課題である。

②SUAC 建屋現況調査

建物の構造的強度は確保されているものの、建築設備的側面からは課題が非常に多い。中でも機械室は地下配置の為、大規模浸水被害が起こった場合は建物機能が全停止する恐れがあり対策が急務である。

③災害発生時の状況予測

災害時における学内の滞在人員は学生が大半を占める事が予測され、学生に対する災害時における状況周知と対応が非常に重要である。また、交通機関・インフラが復旧するまでの緊急時(初動対応)には帰宅困難者への対応が必要不可欠であり、復旧時(業務継続対応)のボランティア要員を確保する事も重要である。

④災害発生時の給排水設備対応

学内の滞在人数による上水・中水は、共に貯留水のみで対応できる。また、都市の排水インフラ機能が断絶した場合は、貯留水の使用が不可能となる為、マンホールトイレシステムおよび緊急時トイレパック等の整備が必要である。

今後の研究成果の還元方法

災害はいつも想定外が起こる危険性を孕んでおり、SUAC の想定を超えた場合の対策として、地域と連携したリスク分散を図ることが必要であると考えている。その為にも、東小学校を始めとした体制づくりを災害発生時の提携・協力を地域で行い、二重、三重のバックアップ体制を敷くことを地域全体に発信していきたいと考えている。

また、大学の設備更新計画に災害対策を盛り込んでいくことにより、大学が災害時における地域のオアシスになる事を目指したいと考えている。

最後に、本研究の成果を社会還元につなげるべく「ふじのくに防災学講座」にて、「家庭における LCP(Life Continuity Plan = 生活継続計画)作りのススメ」を講演予定である。